

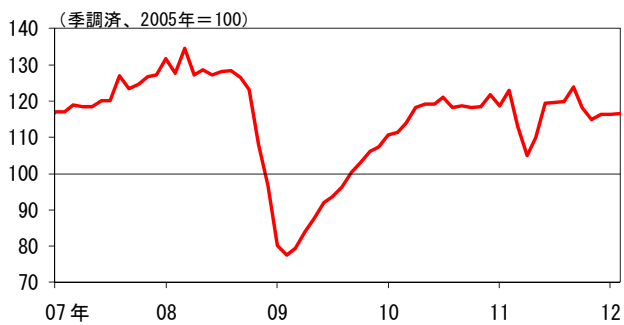
日本経済の課題と中小企業の挑戦

2012年4月19日

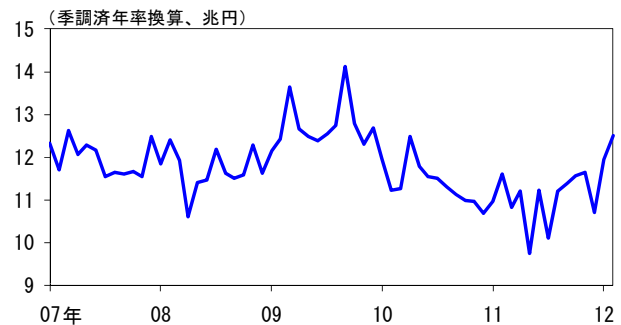
図表1

最近の日本経済

(1) 実質輸出



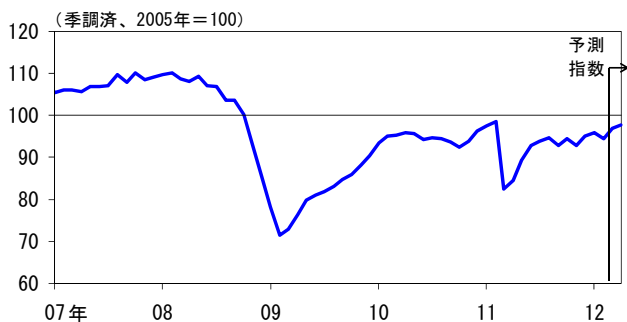
(2) 公共工事請負金額



(3) 個人消費



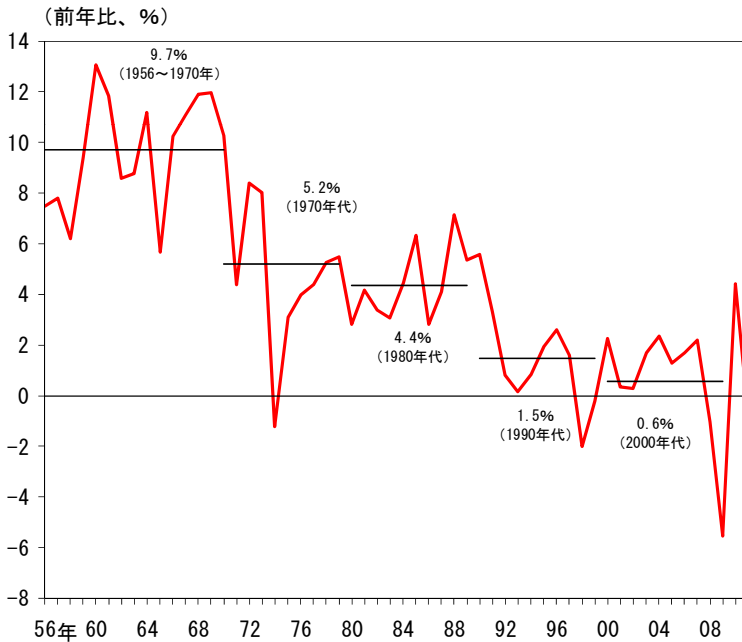
(4) 鉱工業生産



(資料) 内閣府、経済産業省、東日本建設業保証株式会社他、日本銀行

経済成長率と生産性

(1) 日本の実質GDP成長率



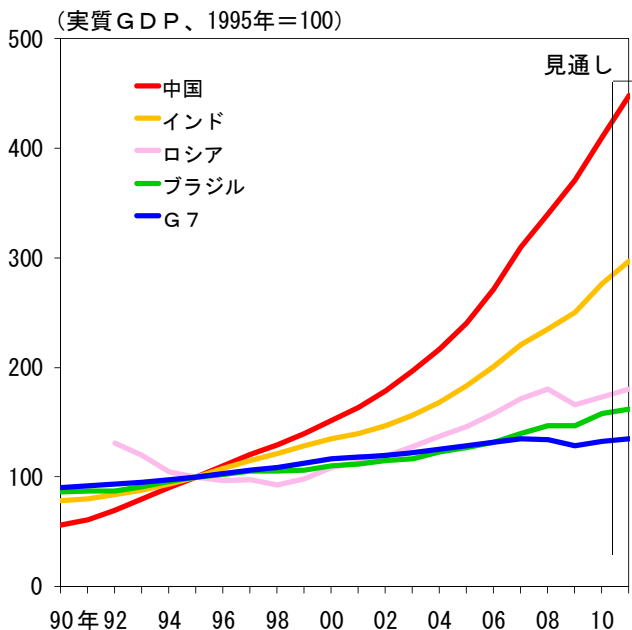
(2) 製造業の生産性の伸び率

	大企業	中小企業
1970年代	14.1	11.9
1980年代	4.1	4.4
1990年代	0.8	0.2
2000年代		
2000~2007年	2.9	0.3
2000~2009年	-0.7	-0.6

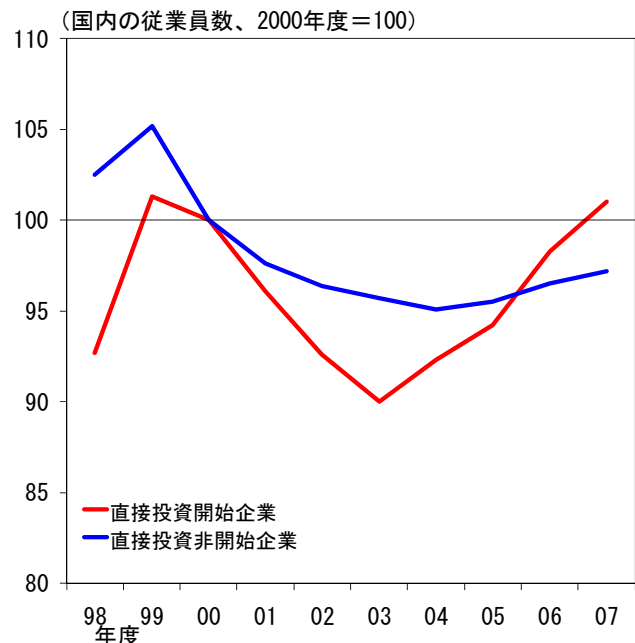
(注) (1)は、80年までは68SNA、81年以降は93SNAベース。
 (2)の生産性は、付加価値/従業者数。大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 1970年代は1973~1979年の平均。
 (資料) 内閣府、中小企業庁 (財務省「法人企業統計年報」再編加工)

グローバル化の流れの活用

(1) 新興国の経済成長



(2) 海外直接投資と国内雇用



(注) (1)の2011年はIMFによる予測。
 (2)の直接投資開始企業は、2000年度に直接投資を開始し、2007年度まで継続している中小企業。直接投資非開始企業は、1995年度から2007年度まで一度も直接投資していない中小企業。いずれも1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計。中小企業の定義は、経済産業省「企業活動基本調査」による。
 (資料) IMF、中小企業庁 (経済産業省「企業活動基本調査」再編加工)

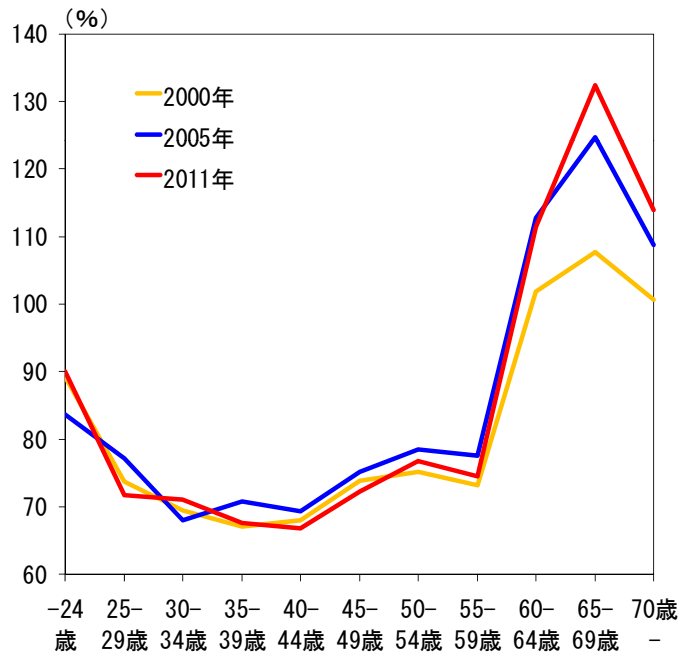
内需の掘り起こし

(1) 中小企業の業種別開業率

(2006~2009年、%)

	開業率
情報通信業	3.9
医療・福祉	3.8
飲食店・宿泊業	3.7
金融・保険業	3.2
教育・学習支援業	2.2
小売業	1.7
卸売業	1.6
建設業	1.3
運輸業	1.3
不動産業	1.2
製造業	1.1

(2) 年齢別消費性向



(注) (1)の開業率は、年平均開業数/期首の企業数。中小企業の定義は、総務省「経済センサス基礎調査」による。
 (2)の消費性向は、勤労者世帯と無職世帯で加重平均した消費支出と可処分所得を用いて算出。
 (資料) 中小企業庁(総務省「経済センサス基礎調査」再編加工)、総務省

金融緩和の強化 (2月14日)

デフレ脱却に向けた日本銀行の政策姿勢をより明確化するとともに、金融緩和を一段と強化することを決定

(1) 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率
- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。当面は「1%」を目途

(2) 緩和姿勢の明確化

- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進
 - 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件

(3) 資産買入等の基金の増額

- ✓ 55兆円程度 → 65兆円程度(10兆円程度増額、対象は長期国債)
- 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを実施

成長基盤強化支援の拡充（3月13日）

「成長基盤強化を支援するための資金供給」を円貨、外貨の両面で大幅に拡充することを決定

金融機関に対し、成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、長期（最長4年）かつ低利（現在0.1%）の資金を供給

(1) 本 則

- ✓ 3.0兆円⇒3.5兆円（1,000万円以上の投融資が対象）

(2) 小口特則

- ✓ 新たに5,000億円（100万円以上1,000万円未満の投融資が対象）

(3) 米ドル特則

- ✓ 新たに1.0兆円<120億ドル>（外貨建て投融資が対象）

A B L 特則（動産・債権担保融資等が対象）と合わせて資金供給の総額を3.5兆円から5.5兆円に増額。新規貸付の受付期限は、2014年3月末。